

県内市町村等に係る 令和元年度決算の概況

- 健全化判断比率等(確定値) -
- 普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター -

令和2年11月30日
総務部総務管理局市町村課

目次

- ・ 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- ・ 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- ・ 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- ・ 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15
- ・ 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P16

令和元年度決算 健全化判断比率(確定値)

・県内全団体が早期健全化基準未満となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	R1決算	H30決算	早期健全化基準	財政再生基準	R1決算	H30決算	早期健全化基準	財政再生基準	R1決算	H30決算	早期健全化基準	R1決算	H30決算
和歌山市	80,043,035	11.25%		-	-	16.25%		-	-			11.3%	11.7%		127.6%	118.2%
海南市	13,615,223	12.89%		-	-	17.89%		-	-			6.3%	6.4%		88.0%	79.4%
橋本市	16,163,868	12.70%		-	-	17.70%		-	-			13.6%	13.3%		101.1%	109.5%
有田市	7,090,456	14.02%		-	-	19.02%		-	-			9.2%	10.3%		-	-
御坊市	6,731,698	14.14%		-	-	19.14%		-	-			12.5%	11.9%		103.4%	104.9%
田辺市	23,465,116	12.19%		-	-	17.19%		-	-			8.7%	8.1%		-	-
新宮市	9,221,761	13.47%		-	-	18.47%		-	-			14.5%	15.7%		47.5%	57.8%
紀の川市	18,355,947	12.57%		-	-	17.57%		-	-			7.2%	8.5%		-	-
岩出市	10,462,711	13.26%		-	-	18.26%		-	-			4.0%	3.7%		-	-
紀美野町	4,510,321	15.00%		-	-	20.00%		-	-			10.0%	9.3%		48.4%	64.2%
かつらぎ町	5,869,566	14.51%		-	-	19.51%		-	-			11.7%	12.6%		92.7%	111.7%
九度山町	2,131,260	15.00%		-	-	20.00%		-	-			13.7%	14.6%		80.5%	88.0%
高野町	1,998,707	15.00%		-	-	20.00%		-	-			5.5%	6.5%		-	-
湯浅町	3,470,442	15.00%		-	-	20.00%		-	-			9.9%	9.9%		20.1%	5.6%
広川町	2,573,291	15.00%	20.00%	-	-	20.00%	30.00%	-	-	25.0%	35.0%	5.9%	5.4%	350.0%	-	-
有田川町	9,830,401	13.36%		-	-	18.36%		-	-			13.4%	12.6%		-	8.6%
美浜町	2,255,016	15.00%		-	-	20.00%		-	-			6.7%	6.2%		57.2%	55.4%
日高町	2,606,625	15.00%		-	-	20.00%		-	-			8.6%	7.6%		72.0%	66.3%
由良町	2,447,475	15.00%		-	-	20.00%		-	-			12.8%	12.2%		203.9%	175.9%
印南町	3,247,391	15.00%		-	-	20.00%		-	-			7.0%	7.4%		-	-
みなべ町	5,050,726	14.97%		-	-	19.97%		-	-			11.8%	12.8%		21.7%	39.0%
日高川町	5,246,435	14.84%		-	-	19.84%		-	-			11.3%	12.0%		-	-
白浜町	7,050,935	14.03%		-	-	19.03%		-	-			8.6%	7.7%		31.4%	50.2%
上富田町	3,888,265	15.00%		-	-	20.00%		-	-			14.7%	14.1%		79.0%	78.3%
すさみ町	2,377,407	15.00%		-	-	20.00%		-	-			7.0%	6.7%		-	-
那智勝浦町	4,893,424	15.00%		-	-	20.00%		-	-			6.7%	6.4%		37.5%	42.1%
太地町	1,367,157	15.00%		-	-	20.00%		-	-			4.7%	4.1%		0.3%	-
古座川町	1,949,314	15.00%		-	-	20.00%		-	-			5.9%	5.6%		-	-
北山村	507,983	15.00%		-	-	20.00%		-	-			4.2%	2.8%		-	-
串本町	5,948,020	14.47%		-	-	19.47%		-	-			10.3%	9.3%		69.1%	66.2%

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「 - 」と表示しています。

令和元年度決算 資金不足比率(確定値)

・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未滿となりました。
しかし、5つの公営企業会計において、資金不足が生じました。

資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	平成24年度	439,130	4,056,205	10.8%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため
有田市	病院	病院事業会計	平成27年度	130,911	2,322,692	5.6%	20.0%	外来患者数減少等による医業収益減のため
串本町	病院	病院事業会計	平成28年度	232,301	1,580,591	14.6%	20.0%	患者数の減少や新病院開院(H23)に伴う起債償還負担等のため
国民健康保険野上厚生病院組合	病院	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	平成28年度	224,059	2,163,573	10.3%	20.0%	医薬品等材料費の増加等による医業費用増加や、借入金の返済等のため
御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	病院	ひだか病院事業会計	平成29年度	563,746	5,859,109	9.6%	20.0%	診療管理棟及び日高看護専門学校建設(H22～25)等に伴う起債償還負担や患者数減による医業収益の減少等のため

資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

令和元年度普通会計決算の概況 < 1 >

決算規模及び収支

歳入・歳出ともに増加した。実質収支赤字団体はなし。

《歳入総額》 5,061億73百万円 (対前年度 + 39億71百万円、 + 0.8%)

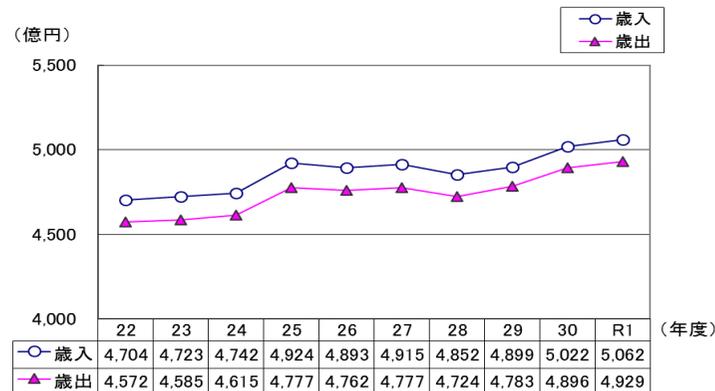
《歳出総額》 4,928億99百万円 (対前年度 + 32億96百万円、 + 0.7%)

《実質収支》 100億41百万円 (対前年度 + 16億49百万円、 + 19.6%)

《実質単年度収支》 15億24百万円 (対前年度 + 24億66百万円、 + 61.8%)

17団体で赤字(昨年度は21団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

(単位: 百万円、%)

区分	決算額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
歳入総額	A	506,173	502,202	3,971	0.8
歳出総額	B	492,899	489,603	3,296	0.7
形式収支 (A-B)	C	13,274	12,599	675	5.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,234	4,207	▲ 973	▲ 23.1
実質収支 (C-D)	E	10,041	8,392	1,649	19.6
単年度収支 (実質収支 - 前年度実質収支)	F	1,650	▲ 791	2,441	308.6
積立金(財政調整基金)	G	2,702	2,536	166	6.5
繰上償還金	H	1,142	2,275	▲ 1,133	▲ 49.8
積立金取崩額(財政調整基金)	I	7,017	8,010	▲ 993	▲ 12.4
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	▲ 1,524	▲ 3,990	2,466	61.8

令和元年度普通会計決算の概況 < 2 >

歳入

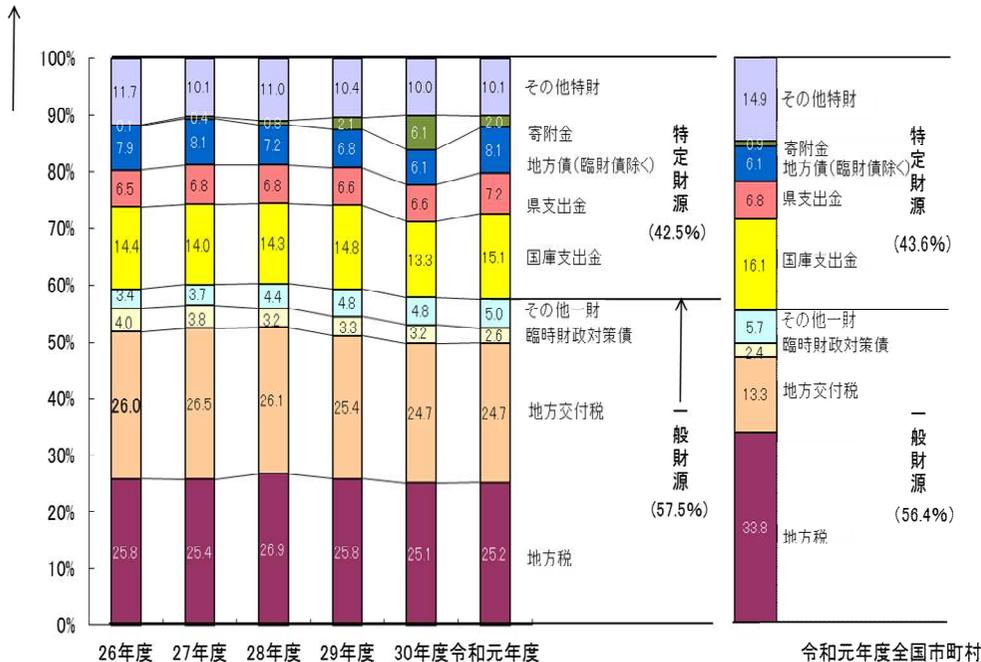
寄附金が大きく減少するも、国庫支出金、地方債が増加したため、全体として増加した。

《歳入の主な増減要因》

- 地方債(臨財債除く) (対前年度 + 101億77百万円、 + 33.3%) …… 大型建設事業の増加に伴う増
- 国庫支出金 (対前年度 + 95億3百万円、 + 14.2%) …… 大型建設事業の増加による増
プレミアム付商品券事業補助金による増
- 寄附金 (対前年度 203億86百万円、 66.9%) …… ふるさと納税による減

()内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	506,173	100.0	502,202	99.2	3,971	0.8	2.5
一般財源	290,921	57.5	290,582	57.4	339	0.1	1.5
地方税	127,634	25.2	126,149	24.9	1,485	1.2	1.9
うち市町村民税	52,406	10.4	51,969	10.3	437	0.8	1.8
うち固定資産税	56,444	11.2	55,696	11.0	748	1.3	2.2
地方譲与税	3,851	0.8	3,450	0.7	401	11.6	2.5
各種交付金	18,789	3.7	20,187	4.0	▲ 1,398	▲ 6.9	▲ 8.2
地方特例交付金	2,304	0.5	650	0.1	1,654	16.0	214.2
地方交付税	125,144	24.7	124,016	24.5	1,128	0.9	1.6
臨時財政対策債	13,199	2.6	16,132	3.2	▲ 2,933	▲ 18.2	▲ 17.6
特定財源	215,252	42.5	211,620	41.8	3,632	1.7	3.6
国庫支出金	76,212	15.1	66,709	13.2	9,503	14.2	7.7
県支出金	36,303	7.2	33,260	6.6	3,043	9.1	6.5
繰入金	16,903	3.3	15,621	3.1	1,282	8.2	▲ 0.4
地方債(臨財債除く)	40,780	8.1	30,603	6.0	10,177	33.3	12.9
寄附金	10,080	2.0	30,466	6.0	▲ 20,386	▲ 66.9	▲ 4.6
その他	34,974	6.9	34,960	6.9	14	0.0	-

令和元年度普通会計決算の概況 < 3 >

歳出

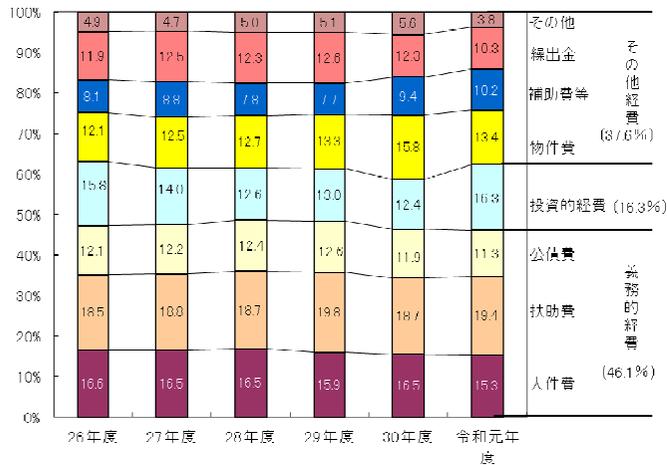
物件費、災害復旧事業費は減少したが、普通建設事業費、補助費等は増加となり、全体として増加した。

《歳出の主な増減要因》

- 普通建設事業費 (対前年度 + 198億23百万円、+ 36.0%) …… 大型建設事業の増加による増
- 補助費等 (対前年度 + 41億93百万円、+ 9.1%) …… プレミアム付商品券事業等による増
- 物件費 (対前年度 117億20百万円、15.1%) …… ふるさと納税の影響による減

()内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
歳出総額	492,899	100.0	489,603	100.0	3,296	0.7	2.5	
義務的経費	人件費	75,408	15.3	75,860	15.5	▲ 452	▲ 0.6	0.2
	うち職員給	49,570	10.1	49,890	10.2	▲ 321	▲ 0.6	0.5
	うち退職金	7,149	1.5	7,014	1.4	135	1.9	-
	扶助費	95,730	19.4	92,253	18.8	3,477	3.8	4.6
	公債費	55,934	11.3	58,334	11.9	▲ 2,400	▲ 4.1	▲ 1.2
投資的経費	普通建設事業費	80,323	16.3	60,825	12.4	19,498	32.1	7.0
	うち補助事業費	74,875	15.2	55,052	11.2	19,823	36.0	6.8
	うち単独事業費	43,684	8.9	29,012	5.9	14,672	50.6	8.7
	うち単独事業費	29,827	6.1	24,722	5.0	5,105	20.6	5.2
	災害復旧事業費	5,448	1.1	5,773	1.2	▲ 325	▲ 5.6	11.1
その他経費	185,503	37.6	202,332	41.3	▲ 16,829	▲ 8.3	1.6	
その他経費	物件費	65,839	13.4	77,559	15.8	▲ 11,720	▲ 15.1	4.3
	補助費等	50,138	10.2	45,945	9.4	4,193	9.1	3.4
	積立金	10,917	2.2	18,380	3.8	▲ 7,463	▲ 40.6	▲ 5.9
	繰出金	50,593	10.3	51,620	10.5	▲ 1,028	▲ 2.0	-
	その他	8,016	1.6	8,828	1.8	▲ 812	▲ 9.2	-

公営企業の法適化による繰出金の計上区分変更による増減

令和元年度普通会計決算の概況 < 4 >

地方債現在高

学校教育施設等整備事業債、緊急防災・減災事業債等発行額の大幅増加等により、地方債現在高が増加した。

《地方債現在高》

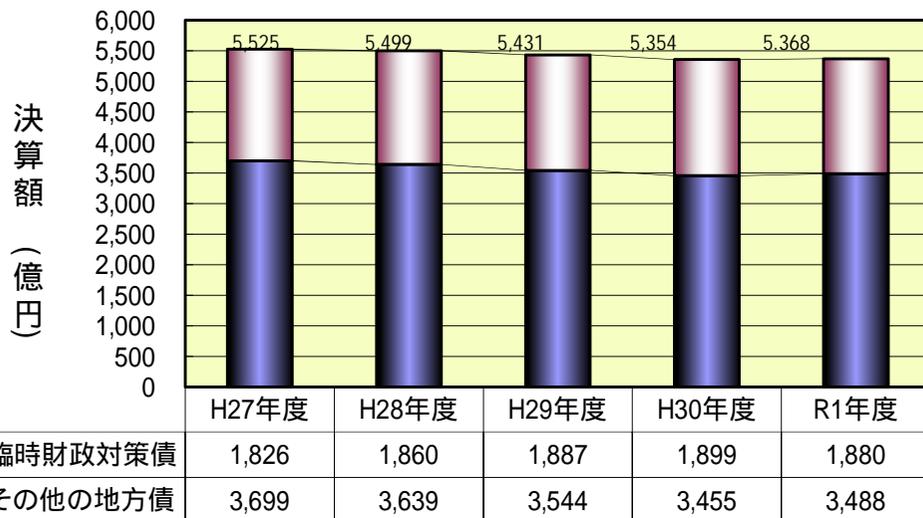
5,367億58百万円(対前年度 +13億46百万円、+0.3%)

- ・発行額 539億79百万円(対前年度 +72億45百万円、+15.5%)
- ・元金償還額 526億33百万円(対前年度 18億9百万円、3.3%)

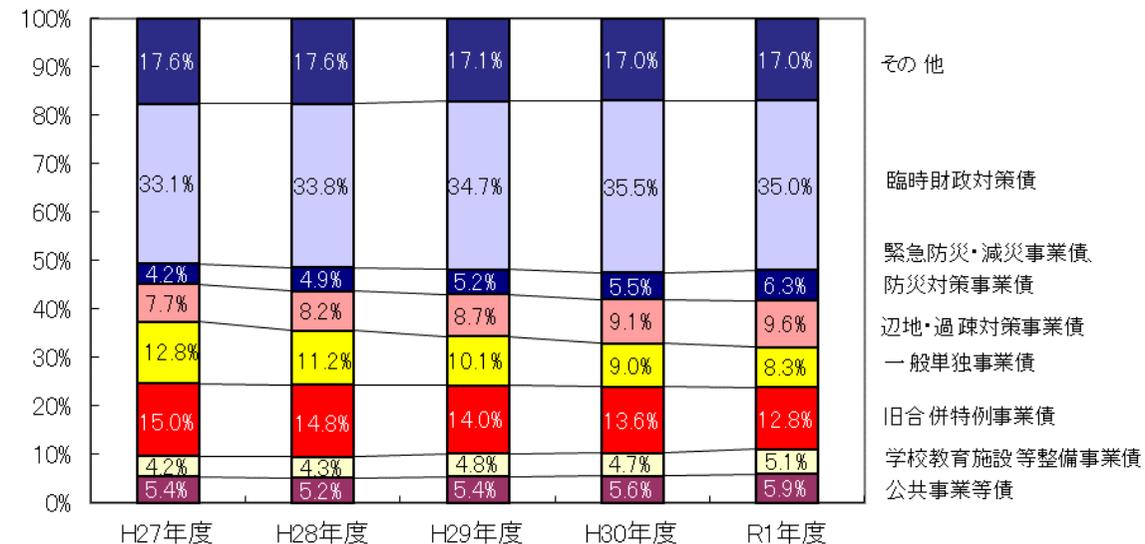
臨時財政対策債の残高は減少

- ・臨時財政対策債の残高 1,879億75百万円(対前年度 18億79百万円、1.0%)
- (参考)令和元年度発行額 131億99百万円(対前年度 29億32百万円、18.2%)

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高構成比の推移》



令和元年度普通会計決算の概況 < 5 >

積立金現在高

財政調整基金を中心に積立金現在高が減少

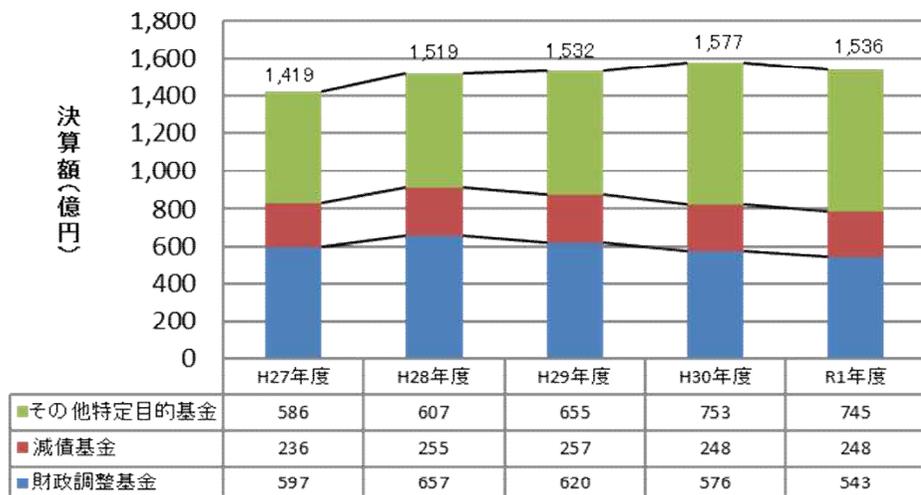
《積立金現在高》

財政調整基金 542億84百万円(対前年度 33億25百万円、 5.8%)
 積立額 36億92百万円(対前年度 1億8百万円)、 取崩額 70億17百万円(対前年度 9億93百万円)

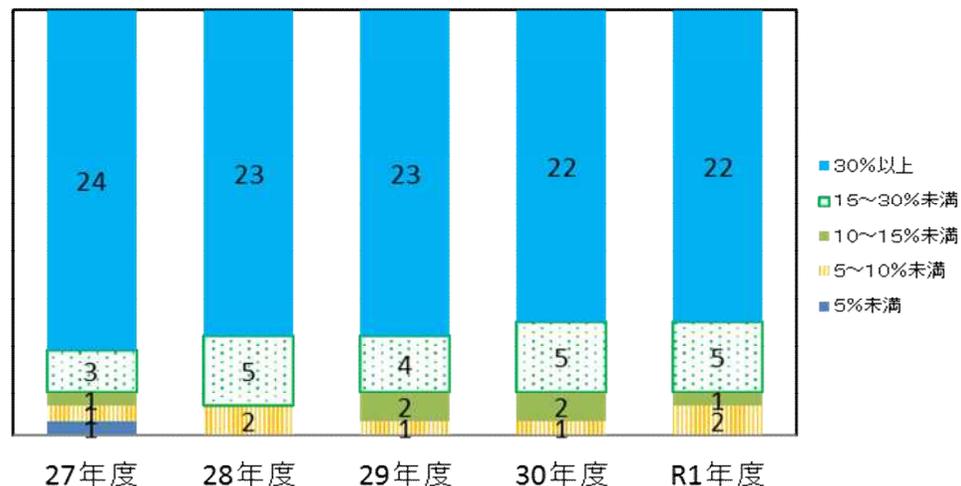
減債基金 247億62百万円(対前年度 9百万円、 0.1%)
 積立額 9億69百万円(対前年度 1億53百万円)、 取崩額 9億78百万円(対前年度 10億95百万円)

その他特定目的基金 745億52百万円(対前年度 7億22百万円、 1.0%)
 積立額 72億47百万円(対前年度 74億74百万円)、 取崩額 79億69百万円(対前年度 +30億8百万円)

《積立金現在高の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



令和元年度普通会計決算の概況 < 6 >

経常収支比率

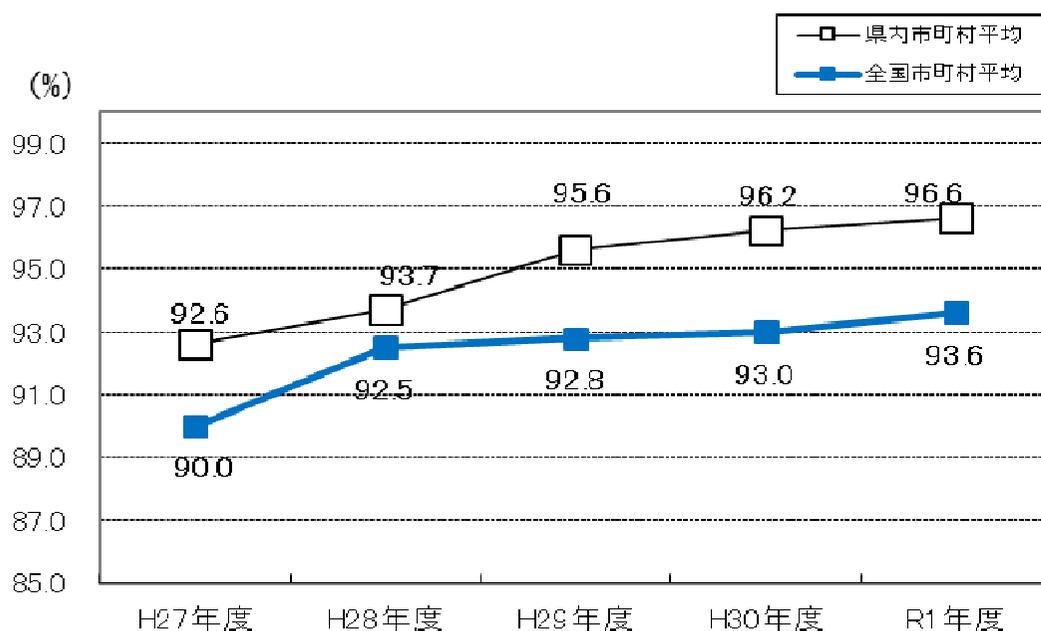
昨年度に比べ、扶助費、補助費等の経常経費充当一般財源の増加により悪化した。

《経常収支比率》

県内市町村平均(加重平均)で96.6%となり、前年度を0.4ポイント上回った。
市部は 98.1%(+0.4ポイント)、町村部は 93.1%(+0.4ポイント)

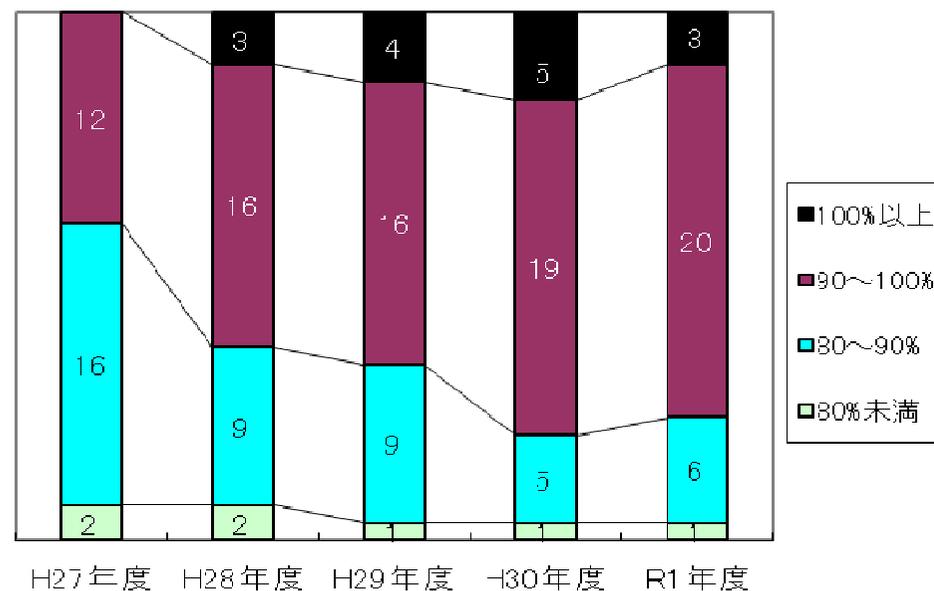
経常収支比率は、扶助費(+3.0%)、補助費等(+1.0%)の増加により、分子である経常経費充当一般財源が0.5ポイント増加したことにより、比率が上昇した。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》

(団体数)



27年度100%以上は0団体

令和元年度公営企業会計決算の概況 < 1 >

経営状況(事業別総収支額)

全事業総収支額は27億88百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が8千7百万円増加した。

・全事業総収支	27億88百万円	(対前年度	87百万円、	3.2%)
うち 宅地造成事業	27億39百万円	(対前年度	+ 2億22百万円、	+ 7.5%)
" 駐車場整備事業	19億05百万円	(対前年度	+ 1億33百万円、	+ 6.5%)
" 病院事業	12億24百万円	(対前年度	1億80百万円、	17.2%)

(単位:百万円、%)

		平成	28年度	29年度	30年度	令和	対前年度比較		対平成27年度比較	
		27年度					増減	増減比率	増減	増減比率
		(C)			(B)	(A)	(A) - (B)	(%)	(A) - (C)	(%)
法適用事業	水道(含簡水)	2,281	2,444	2,004	1,788	1,490	298	16.7	791	34.7
	工業用水道	473	519	524	488	421	67	13.7	52	11.0
	病院	1,672	2,201	1,863	1,044	1,224	180	17.2	448	26.8
	下水道	0	0	0	610	708	98	16.1	708	-
	観光施設	5	4	4	4	-	4	-	5	100.0
	小計	1,086	758	660	1,838	1,395	443	24.1	309	28.5
法非適用事業	簡易水道	195	139	72	15	31	16	106.7	164	84.1
	下水道	6,183	5,440	2,891	78	236	158	202.6	6,419	103.8
	港湾整備	1	7	10	11	5	6	54.5	4	400.0
	市場	12	15	10	7	14	7	100.0	2	16.7
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	74	22	162	260	159	101	38.8	85	114.9
	宅地造成	3,825	3,510	3,191	2,961	2,739	222	7.5	1,086	28.4
	駐車場	2,534	2,385	2,252	2,038	1,905	133	6.5	629	24.8
	介護サービス	150	145	122	89	16	73	82.0	134	89.3
小計	12,109	11,007	7,960	4,539	4,183	356	7.8	7,926	65.5	
合計	11,022	10,249	7,299	2,701	2,788	87	3.2	8,234	74.7	

総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。
 法適用事業の観光施設は令和元年度より該当事業なし。

令和元年度公営企業会計決算の概況 < 2 >

経営状況(黒字・赤字事業数)

事業数は、令和元年度末現在130事業であり、前年度末に比べ3事業減少している。

(観光施設 2、簡易水道 1、下水道 1、宅地造成+1)

事業別事業数は、下水道事業数が52と最も多く、次いで水道事業(簡易水道含む)、病院事業である。

黒字の事業数は109事業で全体の83.8%となっており、前年度末に比べ0.3%増加している。

		事業数																				
		平成27年度(C)			28年度			29年度			30年度(B)			令和元年度(A)			対前年度増減(A)-(B)			対平成27年度増減(A)-(C)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	22	2	24	21	3	24	22	4	26	22	5	27	22	5	27	0	0	0	0	3	3
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	病院	5	7	12	3	9	12	5	7	12	4	8	12	3	9	12	1	1	0	2	2	0
	下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	3	2	0	2	3	0	3
	観光施設	1	1	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2
	小計	30	10	40	26	13	39	29	12	41	29	14	43	30	14	44	1	0	1	0	4	4
法 非 適 用 事 業	簡易水道	20	0	20	18	1	19	14	0	14	11	0	11	10	0	10	1	0	1	10	0	10
	下水道	50	4	54	51	3	54	50	3	53	49	3	52	47	2	49	2	1	3	3	2	5
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	市場	2	0	2	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0	1	0	1
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	観光施設	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	3	0	3	1	0	1	1	0	1
	宅地造成	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	2	2	4	1	0	1	1	0	1
	駐車場	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	3	2	5	1	1	0	1	1	0
	介護サービス	11	1	12	11	0	11	10	0	10	10	0	10	9	1	10	1	1	0	2	0	2
	小計	92	10	102	92	9	101	86	8	94	82	8	90	79	7	86	3	1	4	13	3	16
合 計	122	20	142	118	22	140	115	20	135	111	22	133	109	21	130	2	1	3	13	1	12	

令和元年度公営企業会計決算の概況 < 3 >

職員数

令和元年度末現在4,723人で、前年度末に比べ57人、1.2%減少している。
事業別では、病院事業が3,579人と最も多く、次いで介護サービス事業、水道事業(簡易水道を含む)、下水道事業である。
主な増減要因は、病院事業で53名減少した一方、宅地造成事業が7名増加している。

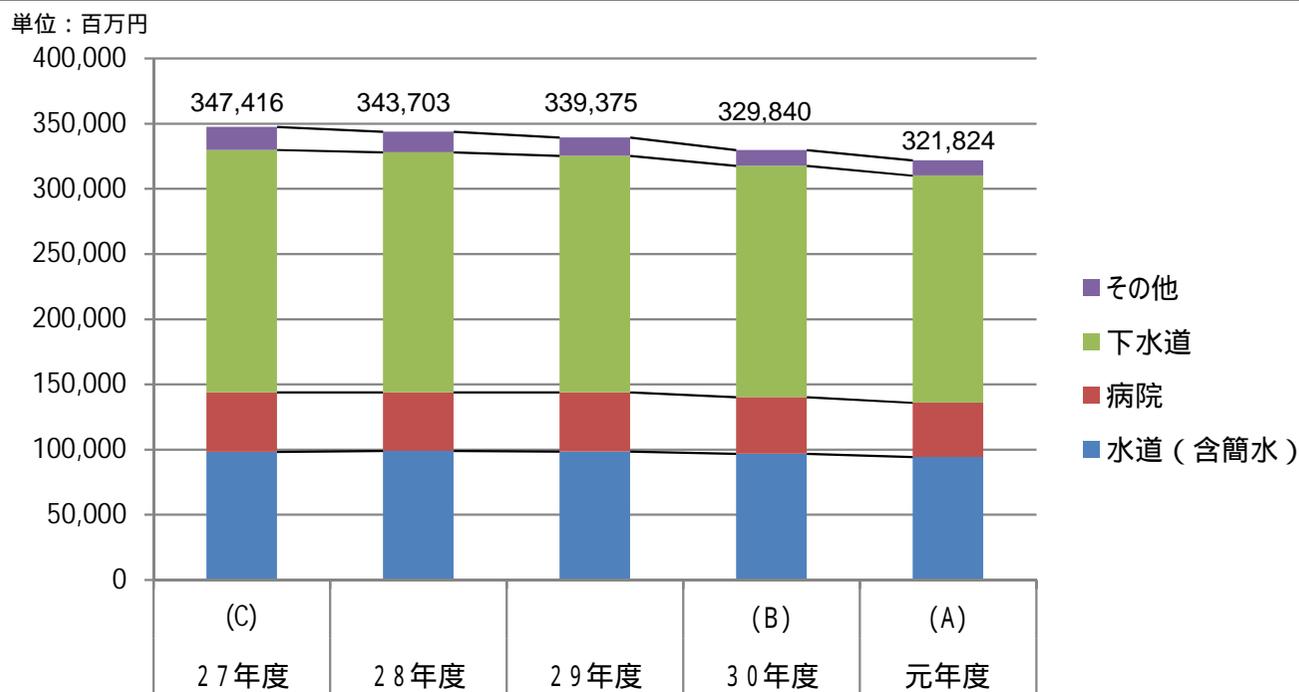
(単位:人、%)

	平成 27年度	28年度	29年度	30年度 (B)	令和 元年度 (A)	対前年度比較		対平成27年度比較		
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)	増減 (A) - (C)	増減比率 (%)	
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	412	387	393	395	390	5	1.3	22	5.3
	工業用水道	31	31	31	29	28	1	3.4	3	9.7
	病院	3,432	3,518	3,619	3,632	3,579	53	1.5	147	4.3
	下水道				105	122	17	16		
	観光施設	0	0	0	0					
	小計	3,875	3,936	4,043	4,161	4,119	42	1.0	244	6.3
法 非 適 用 事 業	簡易水道	52	49	35	28	28	0	0.0	24	46.2
	下水道	202	201	195	106	86	20	18.9	116	57.4
	港湾整備	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	市場	17	17	18	17	18	1	5.9	1	5.9
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	9	8	7	6	6	0	0.0	3	33.3
	宅地造成	0	0	0	0	7	7	(皆増)	7	(皆増)
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	495	469	470	461	458	3	0.7	37	7.5
	小計	776	745	726	619	604	15	2.4	172	22.2
合 計	4,651	4,681	4,769	4,780	4,723	57	1.2	72	1.5	

令和元年度公営企業会計決算の概況 < 4 >

企業債現在高

企業債現在高は3,218億24百万円で、前年度に比べ80億16百万円、2.5%減少している。
事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業の順となっている。



(単位：百万円、%)

	27年度 (C)	28年度	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	(A)の 構成比 (%)	対前年度		対平成27年度	
							増減 (A)-(B)	増減率 (%)	増減 (A)-(C)	増減率 (%)
水道(含簡水)	98,203	98,897	98,360	96,650	94,314	29.3	2,336	2.4	3,889	4.0
病院	45,668	44,874	45,377	43,434	41,543	12.9	1,891	4.4	4,125	9.0
下水道	185,948	184,214	181,656	177,567	174,260	54.1	3,307	1.9	11,688	6.3
その他	17,597	15,718	13,981	12,189	11,706	3.6	483	4.0	5,891	33.5
合計	347,416	343,703	339,375	329,840	321,824	100.0	8,016	2.5	25,592	8.0

その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

令和元年度公営企業会計決算の概況 < 5 >

他会計繰入金

繰入金総額	252億35百万円	(対前年度	19億34百万円、	7.1%)
うち基準内繰入金	205億71百万円	(対前年度	4億47百万円、	2.1%)
うち基準外繰入金	46億64百万円	(対前年度	14億87百万円、	24.2%)

事業別では、下水道事業が145億23百万円と最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道を含む）である。

(単位:百万円、%)

	平成27年度(C)			28年度			29年度			30年度(B)			令和元年度(A)			対前年度		対平成27年度		
	基準内	基準外	繰入金計(C)	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計(B)	基準内	基準外	繰入金計(A)	増減(A)-(B)	増減率(%)	増減(A)-(C)	増減率(%)	
法適用事業	水道(含簡水)	543	115	658	528	92	620	843	268	1,111	1,450	707	2,157	1,218	483	1,701	456	21.1	1,043	158.5
	工業用水道	4	0	4	5	0	5	4	0	4	2	0	2	2	0	2	0	0.0	2	50.0
	病院	6,562	483	7,045	6,868	511	7,379	7,884	585	8,470	7,072	755	7,828	7,129	702	7,831	3	0.0	786	11.2
	下水道										6,955	1,413	8,368	7,424	1,672	9,096	728	8.7		
	観光施設	0	29	29	0	13	13	0	11	11	0	11	11	0	0	0	11	100.0	29	100.0
	小計	7,108	626	7,734	7,401	615	8,016	8,732	865	9,596	15,479	2,886	18,366	15,773	2,857	18,630	264	1.4	10,896	140.9
法非適用事業	簡易水道	751	751	1,502	740	900	1,640	496	670	1,166	353	414	767	371	233	604	163	21.3	898	59.8
	下水道	9,211	3,980	13,191	9,451	4,321	13,772	11,598	4,373	15,970	5,092	1,169	6,261	4,303	1,123	5,427	834	13.3	7,764	58.9
	観光施設	0	58	58	0	25	25	0	48	48	0	47	47	2	32	34	13	27.7	24	41.4
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	101	25	126	109	28	137	135	28	163	92	34	127	123	34	156	29	22.8	30	23.8
	と畜場	0	6	6	0	6	6	0	6	6	0	12	12	0	12	12	0	0.0	6	100.0
	宅地造成	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	0	0	1,300	100.0	1,300	100.0
	駐車場整備	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	100	100	0	100	100	0	0.0	98	4,900.0
	介護サービス	1	264	265	1	178	179	1	171	172	2	189	190	0	272	272	82	43.2	7	2.6
	小計	10,063	6,387	16,450	10,301	6,761	17,062	12,230	6,598	18,828	5,539	3,264	8,803	4,799	1,807	6,606	2,197	25.0	9,844	59.8
合計	17,171	7,013	24,184	17,702	7,376	25,078	20,962	7,462	28,424	21,018	6,151	27,169	20,571	4,664	25,235	1,934	7.1	1,051	4.3	

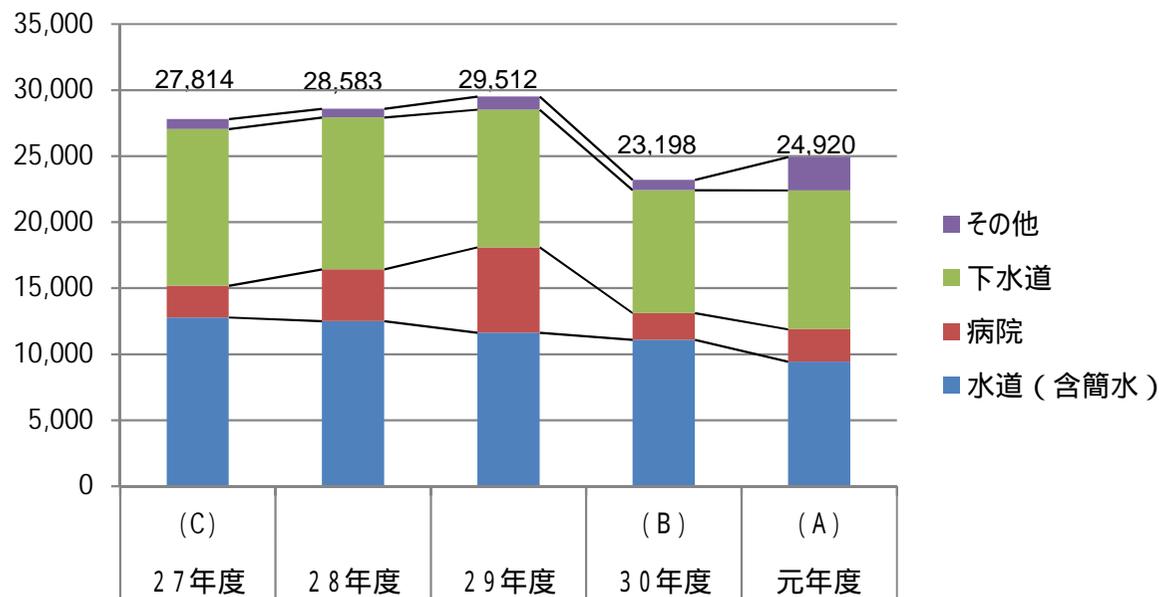
数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和元年度公営企業会計決算の概況 < 6 >

建設投資額

建設投資額は、249億20百万円で、前年度に比べ17億22百万円、7.4%増加している。
事業別では、下水道事業が105億22百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業である。

単位：百万円



(単位：百万円、%)

	平成 27年度 (C)	28年度	29年度	30年度 (B)	令和 元年度 (A)	対前年度比較		対平成27年度比較	
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)	増減 (A) - (C)	増減比率 (%)
水道(含簡水)	12,780	12,491	11,620	11,090	9,423	1,667	15.0	3,357	26.3
病院	2,395	3,928	6,472	2,015	2,458	443	22.0	63	2.6
下水道	11,862	11,512	10,425	9,307	10,522	1,215	13.1	1,340	11.3
その他	777	653	995	786	2,518	1,732	220.4	1,741	224.2
合計	27,814	28,583	29,512	23,198	24,920	1,722	7.4	2,894	10.4

建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

その他は、工業用水道、観光施設、市場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。(港湾整備、と畜場は建設改良費が発生していません。)

令和元年度土地開発公社決算状況の概況

土地開発公社決算の状況

日高川町土地開発公社の解散（令和元年10月25日）により、公社数は1減。
 経常赤字の公社は3公社（平成30年度から変更なし）。資産額は増加し、経常利益及び負債額は減少。

土地開発公社の状況

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証を 受けている 公社	債務保証額
R1	5	2	3	0	234百万円	4,067百万円	1,720百万円	1	240百万円
H30	6	3	3	0	582百万円	4,049百万円	1,917百万円	1	260百万円
対前年度	1	1	0	0	348百万円	18百万円	197百万円	0	20百万円

債務保証額の状況

公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少。

令和元年度末の債務保証額の状況 2億40百万円（対前年度 7.7%、20百万円）

債務保証がある団体 白浜町 債務保証額: 2億40百万円（対標準財政規模比: 3.4%）

保有土地の状況

すべての公社で保有土地は減少。（串本町土地開発公社は土地を取得したが、併せて売却も行ったことで減少）
 保有期間が5年以上の長期保有土地は減少。

< 令和元年度末の土地保有の状況 > 金額ベース 26億51百万円（対前年度 3億36百万円 11.2%）

< 長期保有土地（5年以上）の状況 > 金額ベース 21億95百万円（対前年度 4億53百万円 17.1%）

保有土地の状況

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
R1	2,651百万円	2,195百万円
H30	2,987百万円	2,648百万円
対前年度	336百万円	453百万円

〔参考〕市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、11公社が解散。

・解散した公社（有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散）

令和元年度 日高川町

平成29年度 紀の川市、平成26年度 有田川町

平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町

平成24年度 有田市、橋本市、新宮市

令和元年度第三セクター決算状況の概況

土地開発公社は除く

経常赤字の法人

経常赤字の法人は15法人

経常赤字額の大きい法人

・(公財)白浜医療福祉財団

経常赤字額 59.6百万円

(平成30年度経常黒字額 19.5百万円)

第三セクターの概要

年度 \ 区分	法人数	経常黒字法人	経常赤字法人	債務超過法人	損失補償を受けている法人
R1	32	17	15	0	1
H30	33	20	13	0	1
対前年度	1	3	2	0	0

県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

債務超過法人

債務超過法人は該当なし

市町村から損失補償を受けている法人

市町村から損失補償を受けている法人は1法人。

・(公財)白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 1億30.4百万円
(対前年度 35.6百万円、 21.4%)